

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																										
						財政健全化等	×																																																																																
市町村名	大阪市		地方交付税種地	1-10		財源超過	×	歳入総額	1,975,047,180	1,938,280,969	実質収支比率	1.8	3.0																																																																										
						首都	×	歳出総額	1,951,351,019	1,906,782,922	経常収支比率	92.0	92.4																																																																										
						近畿	×	歳入歳出差引	23,696,161	31,498,047	(※1)	(92.9)	(94.1)																																																																										
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	7,263,502	5,725,087	標準財政規模	889,351,675	872,042,473																																																																										
人口	令和2年国調(人)	2,752,412	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	16,432,659	25,772,960	財政力指数	0.92	0.92																																																																											
	平成27年国調(人)	2,691,185			過疎	×	単年度収支	-9,340,301	-5,023,504	公債費負担比率	17.6	15.5																																																																											
	増減率(%)	2.3			山振	×	積立金	26,603,637	32,179,547	健全化判断比率	-	-																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	2,757,642	第1次	令和2年国調	1,144	平成27年国調	1,122	低開発	×	積立金取崩し額	3,036,771	604	資金不足比率(※4)	-																																																																									
	うち日本人(人)	2,588,250						指数表選定	○	実質単年度収支	14,226,565	27,155,439			0.9	1.3																																																																							
	令05.01.01(人)	2,741,587	第2次							基準財政収入額	651,004,760	624,566,956																																																																											
	うち日本人(人)	2,589,027			211,891	220,980				基準財政需要額	695,321,976	671,265,509																																																																											
	増減率(%)	0.6	第3次							標準税収入額等	828,085,594	794,763,493																																																																											
	うち日本人(%)	-0.0			808,471	752,032				経常経費充当一般財源等	864,269,815	857,254,963																																																																											
面積(km ²)	225.34			79.1	77.2				歳入一般財源等	1,158,473,676	1,088,100,470																																																																												
人口密度(人/km ²)	12,214																																																																																						
世帯数(世帯)	1,469,718																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,526,879,045	1,628,134,338																																																																												
	市区町村長	1	10,014		一般職員	20,815	63,444,120	3,048	うち公的資金	189,244,127	210,484,267																																																																												
	副市区町村長	3	9,426		うち消防職員	3,534	10,534,854	2,981	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	932,151,845	927,824,787																																																																												
	教育長	1	8,163		うち技能労務職員	3,978	11,261,718	2,831	債務負担行為額(支出予定額)	347,580,035	265,408,359																																																																												
	議会議長	1	9,500		教育公務員	11,960	40,007,836	3,345	収益事業収入	10,258,772	10,059,185																																																																												
	議会副議長	1	8,440		臨時職員	826	2,185,596	2,646	土地開発基金現在高	20,642,806	20,642,806																																																																												
	議会議員	81	7,740		合計	33,601	105,637,552	3,144	積立金現在高	268,796,273	245,229,407																																																																												
						ラスパイレース指数			98.8	財政調整基金	64,318,630	64,459,586																																																																											
										減債基金	-	-																																																																											
										その他特定目的基金	-	-																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 駐車場事業会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(14) 食肉市場事業会計</td> <td>(15) 関西広域連合</td> <td>(22) 大阪市高速電気軌道(株)</td> </tr> <tr> <td>(2) 母子父子寡婦福祉貸付資金会計</td> <td>(6) 国民健康保険事業会計</td> <td>(10) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(16) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23) (株)大阪メトロサービス</td> </tr> <tr> <td>(3) 心身障害者扶養共済事業会計</td> <td>(7) 介護保険事業会計</td> <td>(11) 中央卸売市場事業会計</td> <td></td> <td>(17) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(24) 大阪地下街(株)</td> </tr> <tr> <td>(4) 公債費会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療事業会計</td> <td>(12) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(18) 淀川左岸水防事務組合</td> <td>(25) (株)大阪メトロアドエラ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(13) 港営事業会計</td> <td></td> <td>(19) 淀川右岸水防事務組合</td> <td>(26) TUCKNAL(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 大和川右岸水防事務組合</td> <td>(27) 大阪メトロビジネスアソシエイト(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 大阪広域環境施設組合</td> <td>(28) (株)交通電業社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) 大阪シティバス(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) (公大)大阪</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) (地独)大阪市博物館機構</td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(5) 駐車場事業会計	(9) 水道事業会計	(14) 食肉市場事業会計	(15) 関西広域連合	(22) 大阪市高速電気軌道(株)	(2) 母子父子寡婦福祉貸付資金会計	(6) 国民健康保険事業会計	(10) 工業用水道事業会計		(16) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) (株)大阪メトロサービス	(3) 心身障害者扶養共済事業会計	(7) 介護保険事業会計	(11) 中央卸売市場事業会計		(17) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24) 大阪地下街(株)	(4) 公債費会計	(8) 後期高齢者医療事業会計	(12) 下水道事業会計		(18) 淀川左岸水防事務組合	(25) (株)大阪メトロアドエラ			(13) 港営事業会計		(19) 淀川右岸水防事務組合	(26) TUCKNAL(株)					(20) 大和川右岸水防事務組合	(27) 大阪メトロビジネスアソシエイト(株)					(21) 大阪広域環境施設組合	(28) (株)交通電業社						(29) 大阪シティバス(株)						(30) (公大)大阪						(31) (地独)大阪市博物館機構
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																															
(1) 一般会計	(5) 駐車場事業会計	(9) 水道事業会計	(14) 食肉市場事業会計	(15) 関西広域連合	(22) 大阪市高速電気軌道(株)																																																																																		
(2) 母子父子寡婦福祉貸付資金会計	(6) 国民健康保険事業会計	(10) 工業用水道事業会計		(16) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) (株)大阪メトロサービス																																																																																		
(3) 心身障害者扶養共済事業会計	(7) 介護保険事業会計	(11) 中央卸売市場事業会計		(17) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24) 大阪地下街(株)																																																																																		
(4) 公債費会計	(8) 後期高齢者医療事業会計	(12) 下水道事業会計		(18) 淀川左岸水防事務組合	(25) (株)大阪メトロアドエラ																																																																																		
		(13) 港営事業会計		(19) 淀川右岸水防事務組合	(26) TUCKNAL(株)																																																																																		
				(20) 大和川右岸水防事務組合	(27) 大阪メトロビジネスアソシエイト(株)																																																																																		
				(21) 大阪広域環境施設組合	(28) (株)交通電業社																																																																																		
					(29) 大阪シティバス(株)																																																																																		
					(30) (公大)大阪																																																																																		
					(31) (地独)大阪市博物館機構																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	804,353,305	40.7	738,789,002	79.4	普通税	709,487,938	88.2	23,692,437	議会費	2,172,981	0.1	-	2,152,123	
地方譲与税	6,112,177	0.3	6,112,177	0.7	法定普通税	709,487,938	88.2	23,692,437	総務費	118,026,393	6.0	5,108,292	105,278,581	
利子割交付金	385,433	0.0	385,433	0.0	市町村民税	351,296,643	43.7	23,692,437	民生費	894,900,563	45.9	6,543,580	395,242,495	
配当割交付金	3,866,608	0.2	3,866,608	0.4	個人均等割	4,754,248	0.6	-	衛生費	105,595,653	5.4	1,052,505	75,069,658	
株式等譲渡所得割交付金	4,177,968	0.2	4,177,968	0.4	所得割	231,206,806	28.7	-	労働費	229,036	0.0	-	196,648	
分離課税所得割交付金	521,446	0.0	521,446	0.1	法人均等割	19,969,917	2.5	-	農林水産業費	101,721	0.0	-	34,610	
地方消費税交付金	76,443,742	3.9	76,443,742	8.2	法人税割	95,365,672	11.9	23,692,437	商工費	40,002,657	2.0	298,682	28,505,181	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	324,853,144	40.4	-	土木費	224,656,912	11.5	142,397,443	77,884,818	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	324,612,644	40.4	-	消防費	39,145,073	2.0	3,440,769	36,886,349	
自動車取得税交付金	85,123	0.0	85,123	0.0	軽自動車税	2,181,980	0.3	-	教育費	295,053,894	15.1	70,707,312	205,318,549	
軽油引取税交付金	12,010,944	0.6	12,010,944	1.3	市町村たばこ税	31,156,171	3.9	-	災害復旧費	42,900	0.0	-	900	
自動車税環境性能割交付金	2,161,176	0.1	2,161,176	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	227,551,658	11.7	-	204,336,025	
法人事業税交付金	16,056,440	0.8	16,056,440	1.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	3,871,578	0.2	-	3,871,578	
地方特例交付金等	3,009,529	0.2	3,009,529	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	2,870,410	0.1	2,870,410	0.3	目的税	94,865,367	11.8	-	歳出合計	1,951,351,019	100.0	229,548,583	1,134,777,515	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	139,119	0.0	139,119	0.0	法定目的税	94,865,367	11.8	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	45,700,755	2.3	44,317,216	4.8	入湯税	298,236	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	44,317,216	2.2	44,317,216	4.8	事業所税	29,002,828	3.6	-	義務的経費計	1,224,507,979	62.8	691,011,544	584,927,300	62.3
特別交付税	1,383,443	0.1	-	-	都市計画税	65,564,303	8.2	-	人件費	297,405,165	15.2	245,144,168	243,509,677	25.9
震災復興特別交付税	96	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	224,139,218	11.5	184,759,060	-	-
(一般財源計)	974,884,646	49.4	907,936,804	97.6	法定外目的税	-	-	-	扶助費	699,880,718	35.9	241,860,913	190,862,986	20.3
交通安全対策特別交付金	652,011	0.0	652,011	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	227,222,096	11.6	204,006,463	150,554,637	16.0
分担金・負担金	5,450,321	0.3	-	-	合計	804,353,305	100.0	23,692,437	元利償還金	227,221,389	11.6	204,005,756	150,553,930	16.0
使用料	60,158,610	3.0	13,666,112	1.5	区分	令和5年度	令和4年度		うち元金	213,227,229	10.9	190,034,702	136,582,876	14.5
手数料	7,814,266	0.4	-	-	徴収率	99.5	98.7	99.5	うち利子	13,994,160	0.7	13,971,054	13,971,054	1.5
国庫支出金	554,971,775	28.1	-	-	(%)	99.1	97.6	99.0	一時借入金利子	707	0.0	707	707	0.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	年・計	99.8	99.6	99.8	その他の経費	497,251,557	25.5	380,299,112	279,342,515	29.7
都道府県支出金	103,218,411	5.2	-	-	合計	159,932,277	-	-	物件費	155,694,900	8.0	110,555,438	93,245,938	9.9
財産収入	51,895,886	2.6	7,792,670	0.8	下水道	24,043,082	-	-5,646,270	維持補修費	24,988,262	1.3	20,499,095	20,482,265	2.2
寄附金	1,433,894	0.1	-	-	交通	3,871,578	-	403,758	補助費等	152,857,811	7.8	122,419,179	75,378,184	8.0
繰入金	7,401,890	0.4	-	-	宅地造成	2,551,932	-	555,921	うち一部事務組合負担金	8,547,492	0.4	3,515,373	3,286,092	0.3
繰越金	31,498,047	1.6	-	-	市場	2,172,725	-	-	繰出金	130,538,612	6.7	100,316,623	90,236,089	9.6
諸収入	63,634,923	3.2	482,320	0.1	国民健康保険	35,761,627	-	-	積立金	28,221,870	1.4	25,896,749	-	-
地方債	112,032,500	5.7	-	-	その他	91,531,333	-	348	投資・出資金・貸付金	4,950,102	0.3	612,028	39	0.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出					前年度繰上充用金	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,474,000	0.4	-	-	合計	159,932,277	-	-	投資的経費計	229,591,483	11.8	63,466,859	-	-
歳入合計	1,975,047,180	100.0	930,529,917	100.0	下水道	24,043,082	-	-5,646,270	うち人件費	4,037,847	0.2	4,029,328	-	-
					交通	3,871,578	-	403,758	普通建設事業費	229,548,583	11.8	63,465,959	-	-
					宅地造成	2,551,932	-	555,921	うち補助	117,627,470	6.0	7,728,328	-	-
					市場	2,172,725	-	-	うち単独	109,546,962	5.6	55,561,480	-	-
					国民健康保険	35,761,627	-	-	災害復旧事業費	42,900	0.0	900	-	-
					その他	91,531,333	-	348	失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	1,951,351,019	100.0	1,134,777,515	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 大阪府大阪市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,980,488	1,957,306	23,183	16,433	8,850	2,105,911	
2 母子父子寡婦福祉貸付資金会計	649	136	514	-	7	1,988	
3 心身障害者扶養共済事業会計	520	520	-	-	93	-	
4 公債費会計	607,095	607,095	-	-	408,919	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	2,236,182	2,212,486	23,696	16,433	-	2,107,900	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 駐車場事業会計	3,039	2,616	422	422	-	230	-	-	
2 国民健康保険事業会計	301,508	301,508	-	-	39,101	-	-	-	
3 介護保険事業会計	314,825	314,605	219	219	53,807	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業会計	40,012	37,096	2,916	2,916	9,192	-	-	-	
5 水道事業会計	62,471	52,957	9,514	38,192	356	96,514	290	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	554	1,005	▲450	3,985	0	108	0	-	法適用企業
7 中央卸売市場事業会計	7,245	7,184	61	9,517	1,120	45,676	6,440	-	法適用企業
8 下水道事業会計	78,276	75,172	3,104	40,425	24,043	444,154	269,602	-	法適用企業
9 港営事業会計	14,334	10,731	3,603	-	1	150,558	-	-	法適用企業
10 食肉市場事業会計	8,570	8,570	-	-	1,053	10,553	8,031	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				95,676		747,793	284,363		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 関西広域連合	3,541	3,472	69	69	370	33	-	
2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	230	195	35	35	-	-	-	
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,359,863	1,332,205	27,659	27,659	9,500	-	-	
4 淀川左岸水防事務組合	165	161	4	4	-	-	-	
5 淀川右岸水防事務組合	131	126	5	5	-	-	-	
6 大和川右岸水防事務組合	106	103	3	3	-	-	-	
7 大阪広域環境施設組合	16,692	16,687	5	-	9,936	18,216	7,942	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				27,774		18,249	7,942	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 大阪市高速電気軌道(株)	35,685	562,183	468,831	5,928	-	-	-	-	
2 (株)大阪メトロサービス	166	2,916	50	-	-	-	-	-	
3 大阪地下街(株)	863	12,690	40	-	-	-	-	-	
4 (株)大阪メトロアドエラ	608	2,026	10	-	-	-	-	-	
5 TUCKNAL(株)	17	784	24	-	-	-	-	-	
6 大阪メトロビジネスアソシエイト(株)	16	34	10	-	-	-	-	-	
7 (株)交通電業社	54	1,426	10	-	-	-	-	-	
8 大阪シティバス(株)	413	2,115	3	4,247	-	-	-	-	
9 (公大)大阪	▲1,884	180,256	102,311	32,216	5,221	-	-	-	
10 (地独)大阪市博物館機構	0	96,202	32,540	8,150	-	-	-	-	
11 (地独)大阪産業技術研究所	139	11,947	4,853	1,247	-	-	-	-	
12 (株)大阪城ホール	1,178	9,717	4,505	-	-	-	-	-	
13 (株)大阪市開発公社	258	11,616	302	-	-	-	-	-	
14 (株)大阪鶴見フラワーセンター	50	1,986	459	-	-	-	-	-	
15 大阪市商業振興企画(株)	2	113	330	-	-	-	-	-	
16 (公財)大阪国際交流センター	▲1	666	200	148	-	-	-	-	
17 (公財)関西・大阪二十一世紀協会	0	20,134	167	-	-	-	-	-	
18 ○アジア太平洋トレードセンター(株)	1,656	▲6,712	11,500	15	15,621	-	12,997	12,997	
19 (一財)大阪市文化財協会	31	656	10	-	-	-	-	-	
20 (公財)大阪府暴力追放推進センター	▲3	2,037	800	-	-	-	-	-	
21 (一財)アジア・太平洋人権情報センター	▲35	375	54	-	-	-	-	-	
22 関西高速鉄道(株)	3,020	103,516	21,018	1,714	-	-	-	-	
23 中之島高速鉄道(株)	158	23,897	8,712	-	-	-	-	-	
24 大阪外環状鉄道(株)	▲883	8,640	7,110	-	20,985	-	-	-	
25 西大阪高速鉄道(株)	133	14,780	5,933	-	-	-	-	-	
26 ○(株)湊町開発センター	300	5,718	26,890	489	2,525	-	2,587	2,587	
27 関西国際空港土地保有(株)	18,447	745,551	45,038	-	14,703	-	-	-	
28 (地独)大阪健康安全基盤研究所	263	9,585	2,845	810	-	-	-	-	
29 (地独)大阪市民病院機構	2,047	30,589	96	7,796	28,873	-	-	-	
30 (公財)大阪市救急医療事業団	0	6	5	-	-	-	-	-	
31 ○大阪市街地開発(株)	703	5,804	342	-	2,497	-	1,541	1,541	
32 大阪市住宅供給公社	475	11,753	40	22	28,491	-	-	-	
33 ○クリスタ長堀(株)	233	▲9,154	2,451	282	7,128	-	5,195	5,195	
34 クリアウォーターOSAKA(株)	163	1,564	200	-	-	-	-	-	
35 (地独)天王寺動物園	182	6,509	5,492	2,747	-	-	-	-	
36 大阪港埠頭(株)	341	33,107	30,568	-	2,902	-	-	-	
37 (株)大阪港トランスポートシステム	350	13,496	4,174	900	-	-	-	-	
38 阪神国際港湾(株)	1,120	8,390	450	75	8,079	-	-	-	
39 大阪港埠頭ターミナル(株)	158	3,142	246	-	-	-	-	-	
40 (株)大阪水道総合サービス	98	983	211	-	-	-	-	-	
41 (公財)大阪国際平和センター	0	1,762	100	67	-	-	-	-	
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			788,930	66,853	137,025		22,320	20,933	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	85,462,826	85,586,318	84,346,472	10.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	73,889,994	68,475,675	63,918,435	8.0
元利償還金	19,393,580	18,811,247	18,614,440	2.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	600,357	359,005	965,645	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	11,259,294	11,285,787	12,367,017	1.6
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	190,606,051	184,518,032	180,212,009	
内訳				
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	2,190,907	1,992,380	2,267,026	0.3
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	9,068,387	9,293,407	10,099,991	1.3
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 80,176,771	81,092,104	80,004,153	
標準財政規模	(C) 899,578,624	872,042,473	889,351,675	
算入公債費等の額	(D) 99,571,902	97,630,004	94,990,592	
	(C)-(D) 800,006,722	774,412,469	794,361,083	
実質公債費比率	(単年度)	1.4	0.7	0.7
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3年平均)	1.8	1.3	0.9

将来負担の状況

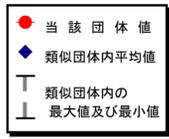
区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
----	---------------	--	--	--	----	-------	-------	-------	-----

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

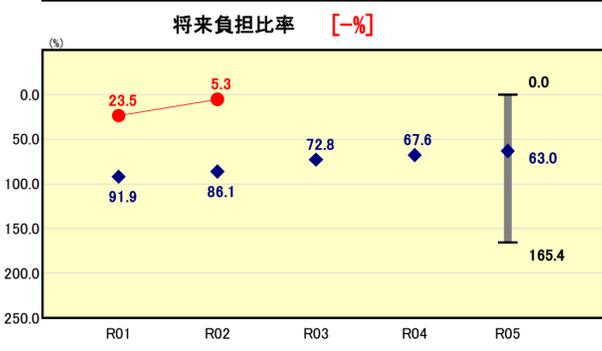
大阪府大阪市

人口	2,757,642	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,588,250	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.34	km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	1,975,047,180	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,951,351,019	千円	市町村類型	R01 政令市 R02 政令市 R03 政令市	
実質収支	16,432,659	千円	(年度毎)	R04 政令市 R05 政令市	
標準財政規模	889,351,675	千円			
地方債現在高	1,526,879,045	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

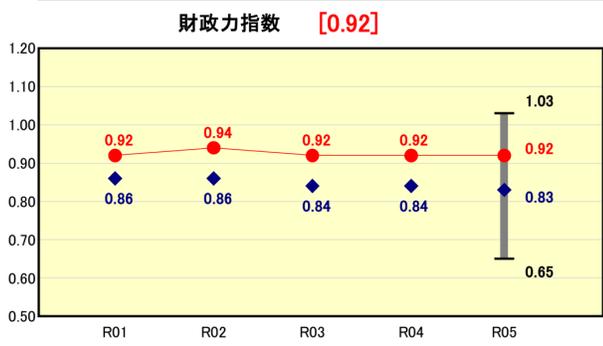
将来負担の状況



類似団体内順位 1/20 全国平均 6.3 大阪府平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 この間、地方債残高が着実に減少していることから、令和3年度から令和5年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率はない。
 今後も引き続き市債残高のマネジメントに取り組む。

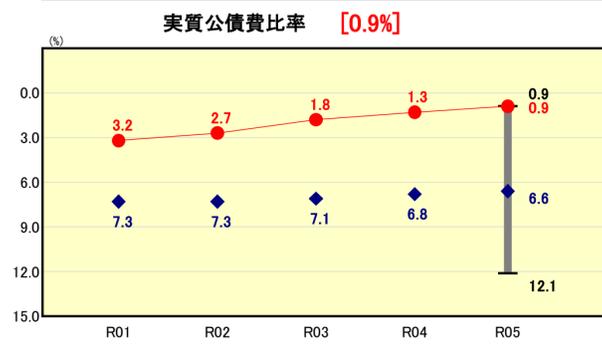
財政力



類似団体内順位 5/20 全国平均 0.48 大阪府平均 0.67

財政力指数の分析欄
 本市の財政力指数は0.92~0.94と、他の政令市に比べ高い水準で推移しているが、地方交付税の交付団体であり、令和5年度は臨時財政対策債(※)による補填措置が講じられている。(発行可能額:169億円)
 令和5年度の財政力指数は、固定資産税の増などにより基準財政収入額が増となっているものの、社会保障関係経費の増などにより基準財政需要額が増となったことから、前年度と同じ指数となっている。
 (※)地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債であり、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

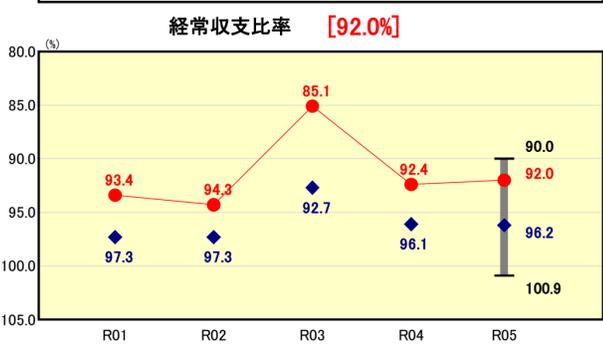
公債費負担の状況



類似団体内順位 1/20 全国平均 5.6 大阪府平均 2.4

実質公債費比率の分析欄
 地方債残高の減少などにより毎年度着実に改善しており、令和5年度についても、引き続き類似団体内中最も低い水準となっている。
 今後も引き続き市債残高のマネジメントに取り組む。

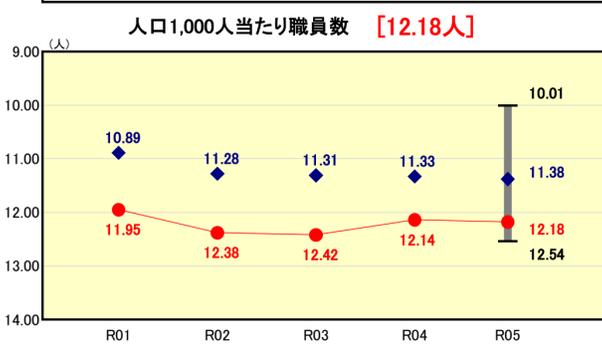
財政構造の弾力性



類似団体内順位 3/20 全国平均 93.1 大阪府平均 94.7

経常収支比率の分析欄
 障がい者自立支援給付費などの経常的な扶助費が増となったものの、地方税などの経常一般財源が増となったことなどにより、前年度決算と比較して0.4ポイント好転し、引き続き類似団体内平均を大きく下回っている。

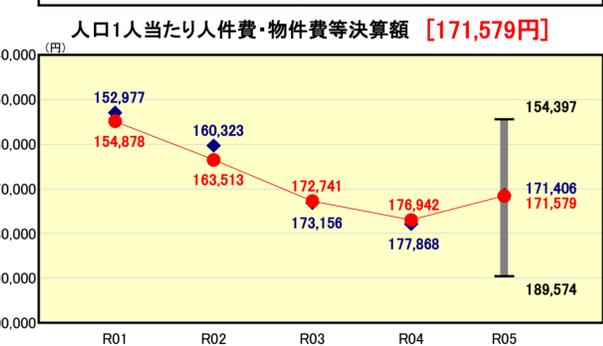
定員管理の状況



類似団体内順位 13/20 全国平均 8.32 大阪府平均 8.57

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和5年4月1日の職員数は33,601人(前年比+325人)となっており、人口千人あたりの職員数は昨年と比較して概ね横ばい(+0.04人)となっている。
 職員数の主な増要素としては、万博・IRの推進等にかかる臨時的増員や、児童虐待防止等の推進、働き方改革に伴う長期休業者等の代替措置があげられる。
 なお、本市では平成18年度から効果的・効率的な行政運営をめざして市政改革を進めてきた結果、人口当たりの職員数は、技能労働職員以外については他都市並みになってきている。引き続き、「民でできることは民で」という考え方のもと、技能労働職員については、委託化、効率化を図り、削減を行っていく。

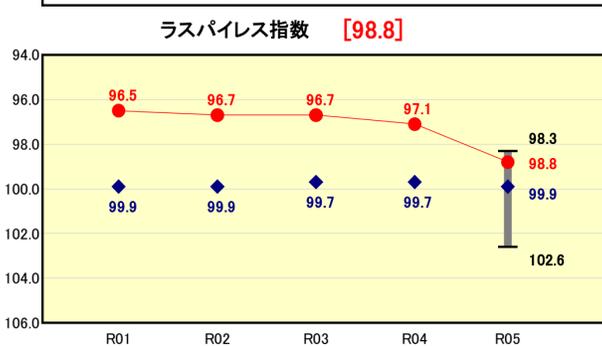
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/20 全国平均 158,103 大阪府平均 144,403

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 この間の市政改革の取組で、施策・事業の見直しに取り組んできており、一定の成果もあげていることなどから、引き続き類似団体内平均と概ね同水準となっている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 2/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 平成27年度の本市人事委員会勧告に基づくマイナス改定(行政職の改定率▲2.54%)の実施及び給与制度の総合的見直しによる改定(行政職の改定率▲0.89%)の実施以降、類似団体内で最低水準で推移しており、令和4年度の給料月額減額措置の終了及び本市人事委員会勧告に基づくプラス改定(行政職の改定率+1.93%)の実施により、指数が上昇したものの、引き続き低い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

大阪府大阪市

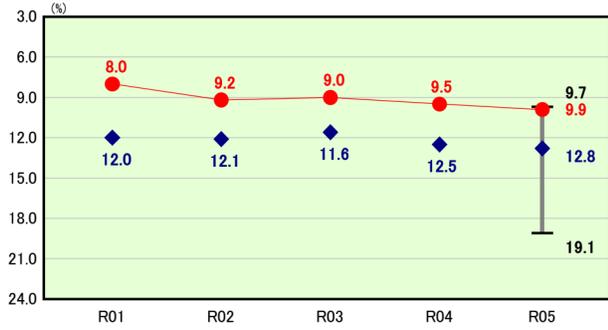
経常収支比率の分析

人口	2,757,642	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,588,250	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.34	km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	1,975,047,180	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,951,351,019	千円			
実質収支	16,432,659	千円	市町村類型	R01 政令市 R02 政令市 R03 政令市	
標準財政規模	889,351,675	千円	(年度毎)	R04 政令市 R05 政令市	
地方債現在高	1,526,879,045	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

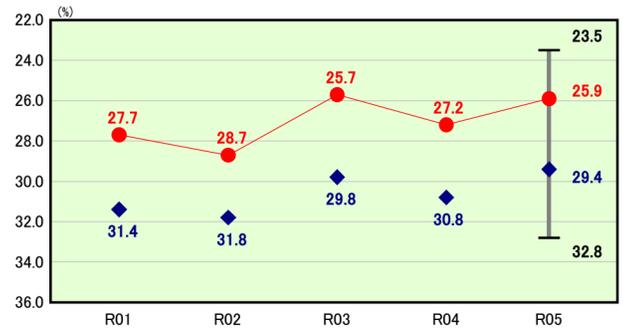
物件費



類似団体内順位 2/20 全国平均 15.2 大阪府平均 13.4

物件費の分析欄
 昨年度と比較して概ね横ばい(+0.4ポイント)となっている。この間の市政改革の取組で、施策・事業の見直しに取り組んできており、一定の成果をあげたことから、類似団体内平均を大きく下回っている。

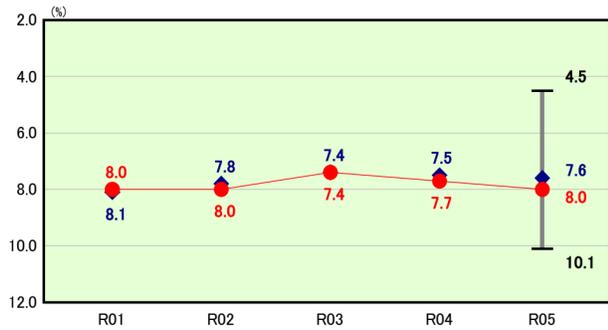
人件費



類似団体内順位 3/20 全国平均 25.5 大阪府平均 25.4

人件費の分析欄
 昨年度と比較して1.3ポイント好転している。なお、「定員管理の状況」と「給与水準(国との比較)」にもあるように、この間職員数の削減に取り組んできたことや、人事委員会勧告による給与改定の反映、給与制度の総合的な見直しに取り組んできたことなどにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体内平均を大きく下回っている。

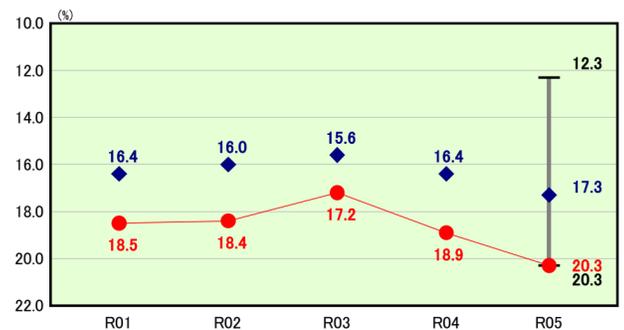
補助費等



類似団体内順位 15/20 全国平均 10.7 大阪府平均 9.6

補助費等の分析欄
 昨年度と比較して概ね横ばい(+0.3ポイント)となっている。平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、引き続き不断の見直しによる補助金の適正化を進めるなど更なる削減に努めている。

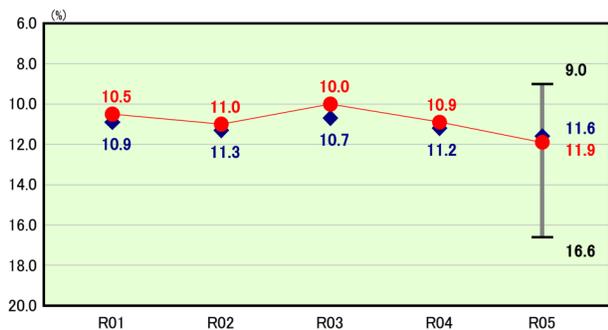
扶助費



類似団体内順位 20/20 全国平均 13.2 大阪府平均 18.6

扶助費の分析欄
 障がい者自立支援給付費や生活保護費が増となったことなどにより、昨年度と比較して1.4ポイント悪化している。引き続き、生活保護の適正実施などに取り組んでいるものの、類似団体内中最も高い水準となっている。

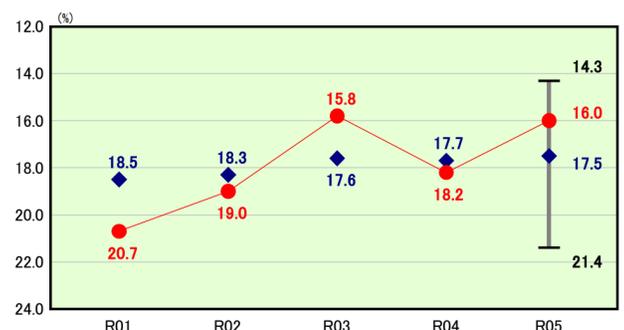
その他



類似団体内順位 13/20 全国平均 12.6 大阪府平均 13.5

その他の分析欄
 昨年度と比較して1.0ポイント悪化している。高齢化の進展に伴い、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加傾向にあり、類似団体内平均より高い水準となっている。

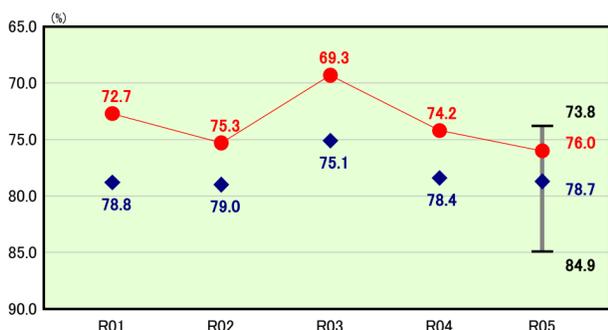
公債費



類似団体内順位 3/20 全国平均 15.9 大阪府平均 14.2

公債費の分析欄
 経常的な元利償還額の減などにより昨年度と比較して2.2ポイント好転している。近年においては、新規発行額を抑制してきたことから、令和5年度決算において、地方債残高は18年連続して減少しており、類似団体内平均を大きく下回っている。

公債費以外



類似団体内順位 7/20 全国平均 77.2 大阪府平均 80.5

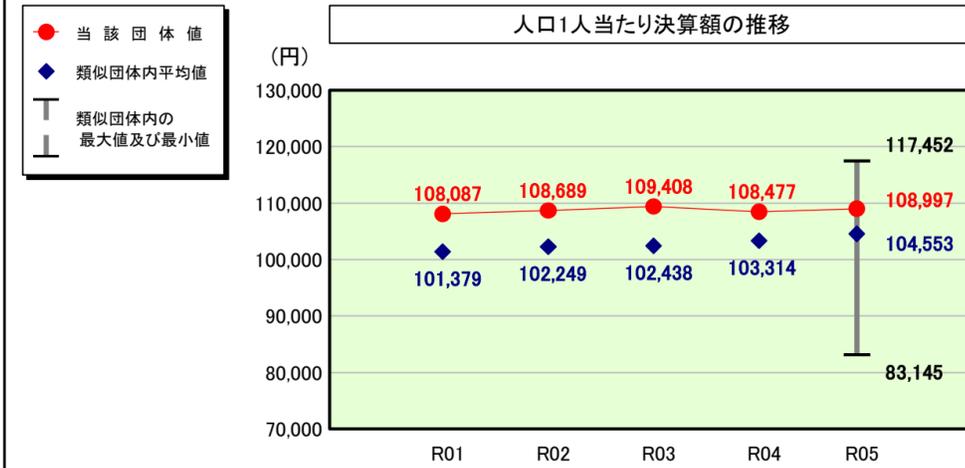
公債費以外の分析欄
 昨年度と比較して1.8ポイント悪化している。物件費にかかる経常収支比率が類似団体内平均との比較で低い水準にあることなどから、令和5年度決算において、類似団体内平均を下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

大阪府大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

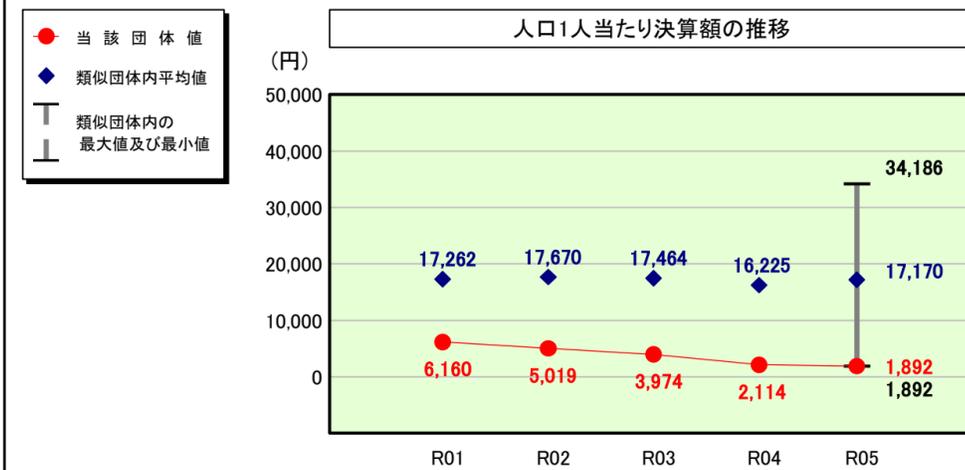
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	297,405,165	107,848	103,356	4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,934,345	701	104	574.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	626,286	227	1,054	▲78.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,545,137	2,011	1,918	4.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,037,847	1,464	1,336	9.6
▲退職金	▲8,973,545	▲3,254	▲3,217	1.2
合計	300,575,235	108,997	104,553	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.18	11.38	0.80
ラスパイレス指数	98.8	99.9	▲1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

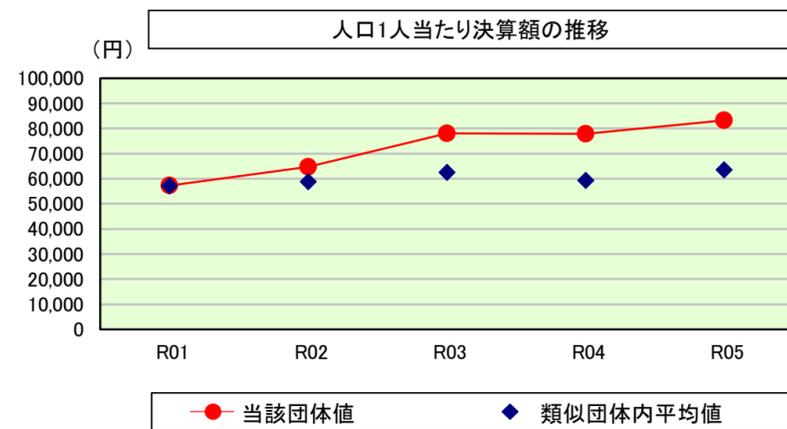
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	84,346,472	30,586	30,018	1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,237	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	63,918,435	23,179	21,851	6.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	18,614,440	6,750	9,810	▲31.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	965,645	350	148	136.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,367,017	4,485	1,410	218.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲80,004,153	▲29,012	▲17,155	69.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲94,990,592	▲34,446	▲31,149	10.6
合計	5,217,264	1,892	17,170	▲89.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	156,343,461	57,260	27.9	57,132	4.0	23.9
うち単独分	65,289,022	23,912	25.6	30,126	2.8	22.8
R02	177,486,388	64,777	13.1	58,766	2.9	10.2
うち単独分	75,309,158	27,485	14.9	29,363	▲2.5	17.4
R03	213,337,472	78,083	20.5	62,482	6.3	14.2
うち単独分	92,886,795	33,997	23.7	34,626	17.9	5.8
R04	213,480,560	77,868	▲0.3	59,288	▲5.1	4.8
うち単独分	96,435,005	35,175	3.5	32,670	▲5.6	9.1
R05	229,548,583	83,241	6.9	63,490	7.1	▲0.2
うち単独分	109,546,962	39,725	12.9	35,347	8.2	4.7
過去5年間平均	198,039,293	72,246	13.6	60,232	3.0	10.6
うち単独分	87,893,388	32,059	16.1	32,426	4.2	11.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

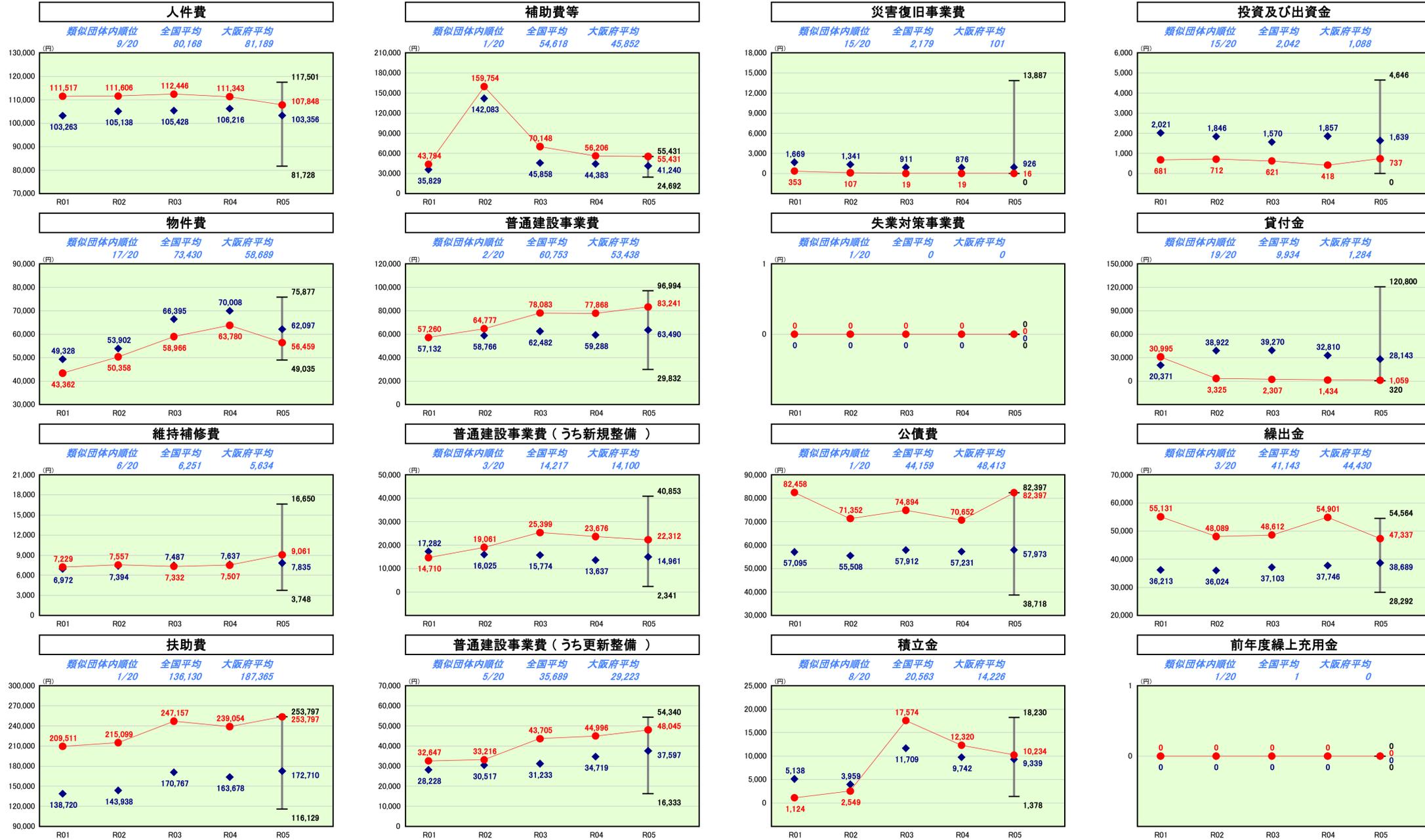
令和5年度

大阪府大阪市

人口	2,757,642 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,588,250 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	225.34 km ²	実質公債費比率	0.9 %
歳入総額	1,975,047,180 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,951,351,019 千円	市町村類型	R01 政令市 R02 政令市 R03 政令市
実質収支	16,432,659 千円	(年度毎)	R04 政令市 R05 政令市
標準財政規模	889,351,675 千円		
地方債現在高	1,526,879,045 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

本市における主な構成費目は、人件費・扶助費・公債費であり、中でも扶助費及び公債費は、類似団体と比較して住民一人当たりコストが高い状況となっている。
 人件費については、定年引上げに伴う退職金の減などにより減少している。
 扶助費については、物価高騰対応重点支援給付金や障がい者自立支援給付金の増などにより増加している。
 また、公債費については、元金償還額の増などにより増加している。
 そのほか、繰出金は、阿倍野再開発事業に係る公債償還のための繰出金の減、物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより減少している一方、普通建設事業費は、新大学キャンパス整備事業の増などにより増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

大阪府大阪市

人口	2,757,642 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,588,250 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	225.34 km ²	実質公債費比率	0.9 %
歳入総額	1,975,047,180 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,951,351,019 千円	市町村類型	R01 政令市 R02 政令市 R03 政令市
実質収支	16,432,659 千円	(年度毎)	R04 政令市 R05 政令市
標準財政規模	889,351,675 千円		
地方債現在高	1,526,879,045 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



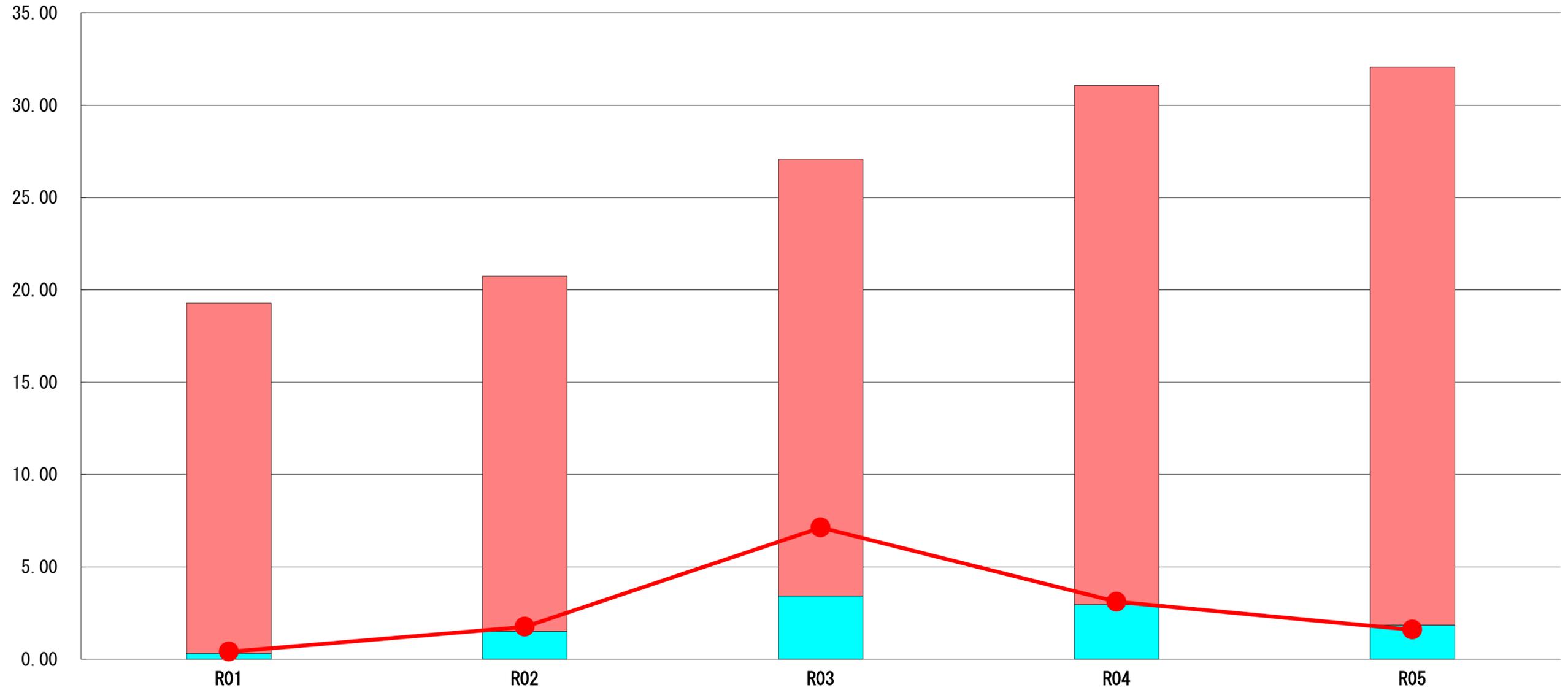
目的別歳出の分析欄
 民生費、教育費及び公債費において、類似団体と比較して住民一人当たりコストが高い状況となっている。
 民生費については、物価高騰対応重点支援給付金や障がい者自立支援給付金の増などにより増加している。
 教育費については、新大学キャンパス整備事業の増などにより増加している。
 公債費については、元金償還額の増などにより増加している。
 そのほか、衛生費については、新型コロナウイルス感染症対策関係経費の減などにより減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

大阪府大阪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		18.97	19.24	23.65	28.12	30.22
 実質収支額		0.31	1.51	3.42	2.96	1.85
 実質単年度収支		0.40	1.75	7.13	3.11	1.60

分析欄

令和5年度決算について、歳入は、地方税が固定資産税・都市計画税や個人市民税の増などにより増となり、2年連続で過去最高を更新したほか、不用地等売却代の増などにより財産収入などが増となっている。歳出は、阿倍野再開発事業に係る公債償還のための繰出金の減や、定年引上げに伴う退職金の減などによる人件費の減などがあるものの、物価高騰対応重点支援給付金や障がい者自立支援給付費などの増に伴う扶助費の増に加え、公債費などが増となっている。

実質収支については164億円の剰余となり、標準財政規模に占める割合は1.85%となっている。

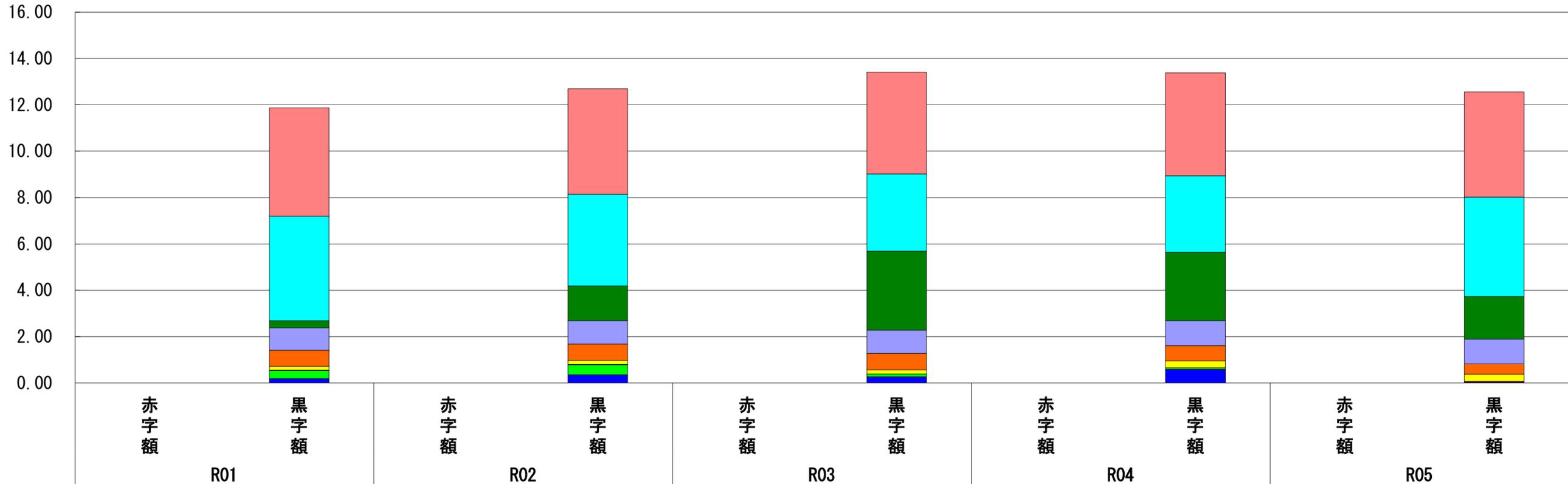
財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立等に伴い増加し、標準財政規模に占める割合は30.22%となっている。また、収支改善に伴い財政調整基金の取崩しを中止等していることから、実質単年度収支も令和元年度以降、黒字である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

大阪府大阪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
下水道事業会計		4.67	4.55	4.40	4.44	4.54
水道事業会計		4.51	3.95	3.33	3.30	4.29
一般会計		0.31	1.50	3.42	2.95	1.84
中央卸売市場事業会計		0.97	1.01	1.00	1.08	1.07
工業用水道事業会計		0.69	0.70	0.70	0.66	0.44
後期高齢者医療事業会計		0.17	0.18	0.18	0.30	0.32
駐車場事業会計		0.02	0.01	0.00	0.00	0.04
介護保険事業会計		0.34	0.44	0.13	0.06	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.19	0.35	0.26	0.59	0.00

分析欄

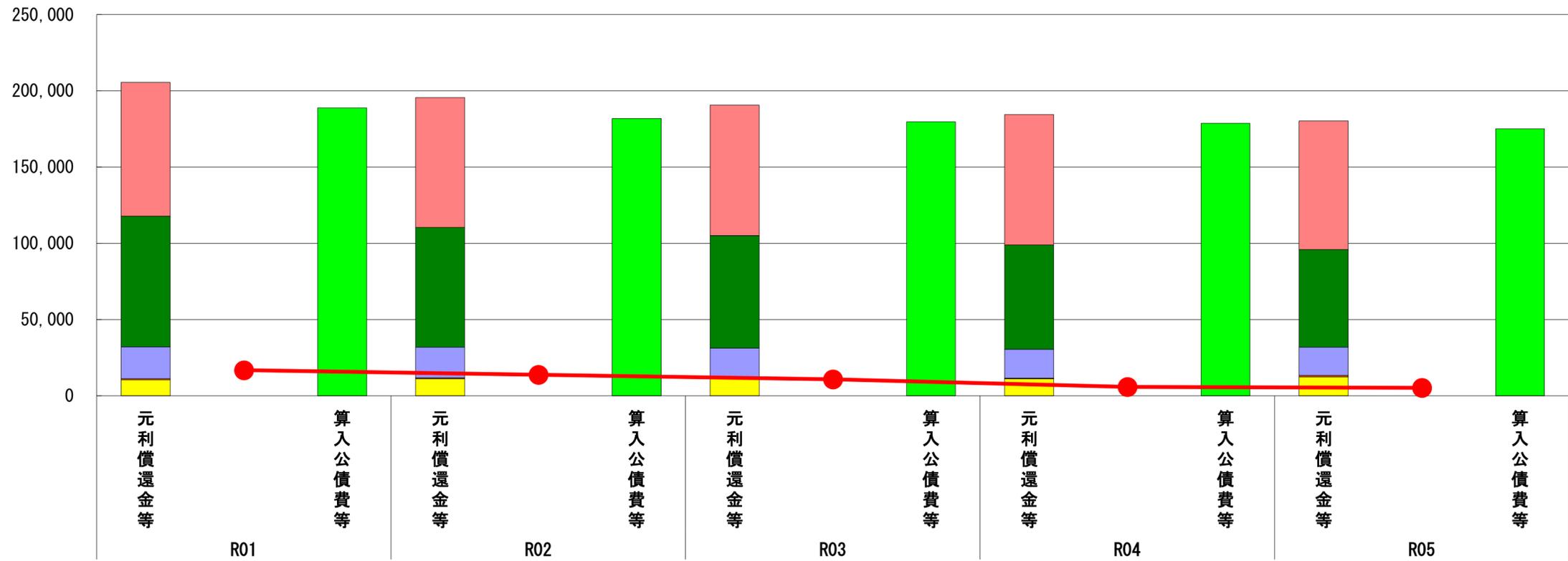
令和5年度決算においても、全ての会計において黒字や資金剰余となったため、連結実質赤字比率はない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

大阪府大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		87,690	85,236	85,463	85,586	84,346
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		85,856	78,418	73,890	68,476	63,918
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20,839	20,211	19,394	18,811	18,614
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		844	644	600	359	966
	債務負担行為に基づく支出額		10,345	11,126	11,259	11,286	12,367
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		188,754	181,883	179,749	178,722	174,994
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		16,820	13,752	10,857	5,796	5,217

分析欄
地方債残高の減少などにより毎年度着実に減少している。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		102,277	83,093	55,272	69,276	76,638
	前年度末減債基金残高(D)		650,352	623,985	576,027	557,468	566,855
	前年度末減債基金積立相当額(E)		459,322	441,810	425,206	429,613	427,313

分析欄
本市ルールに則り、確実に積み立てており、積立不足はない。

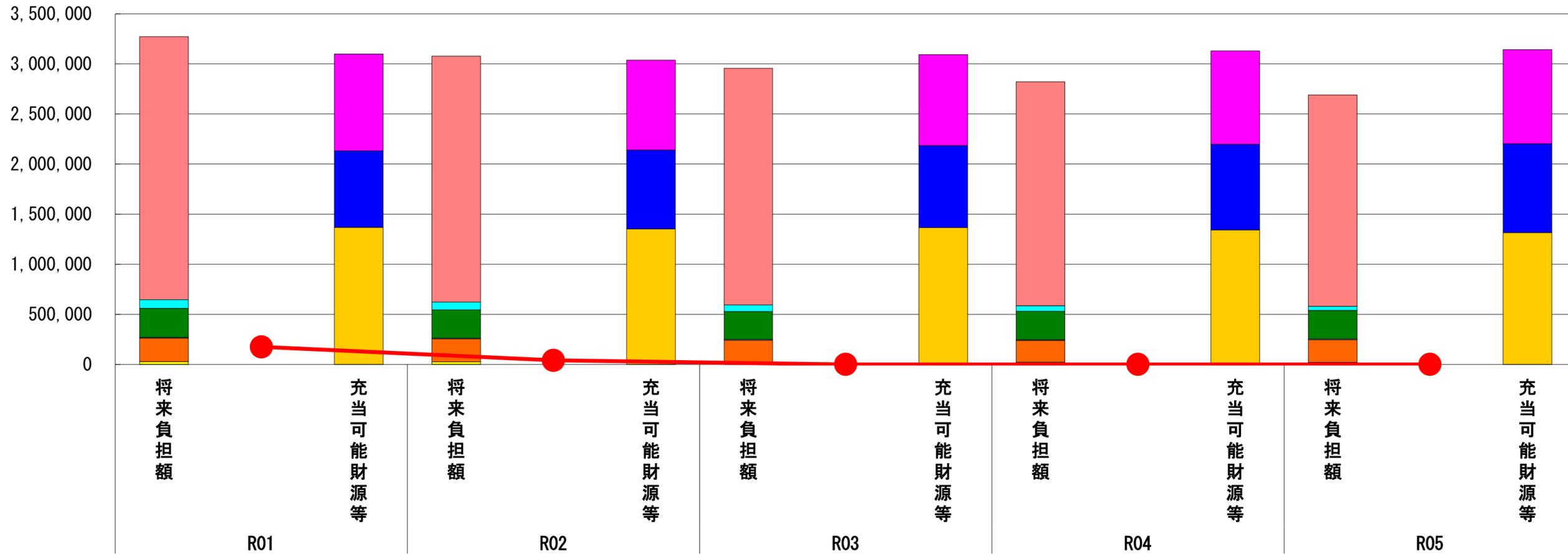
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

大阪府大阪市

(百万円)



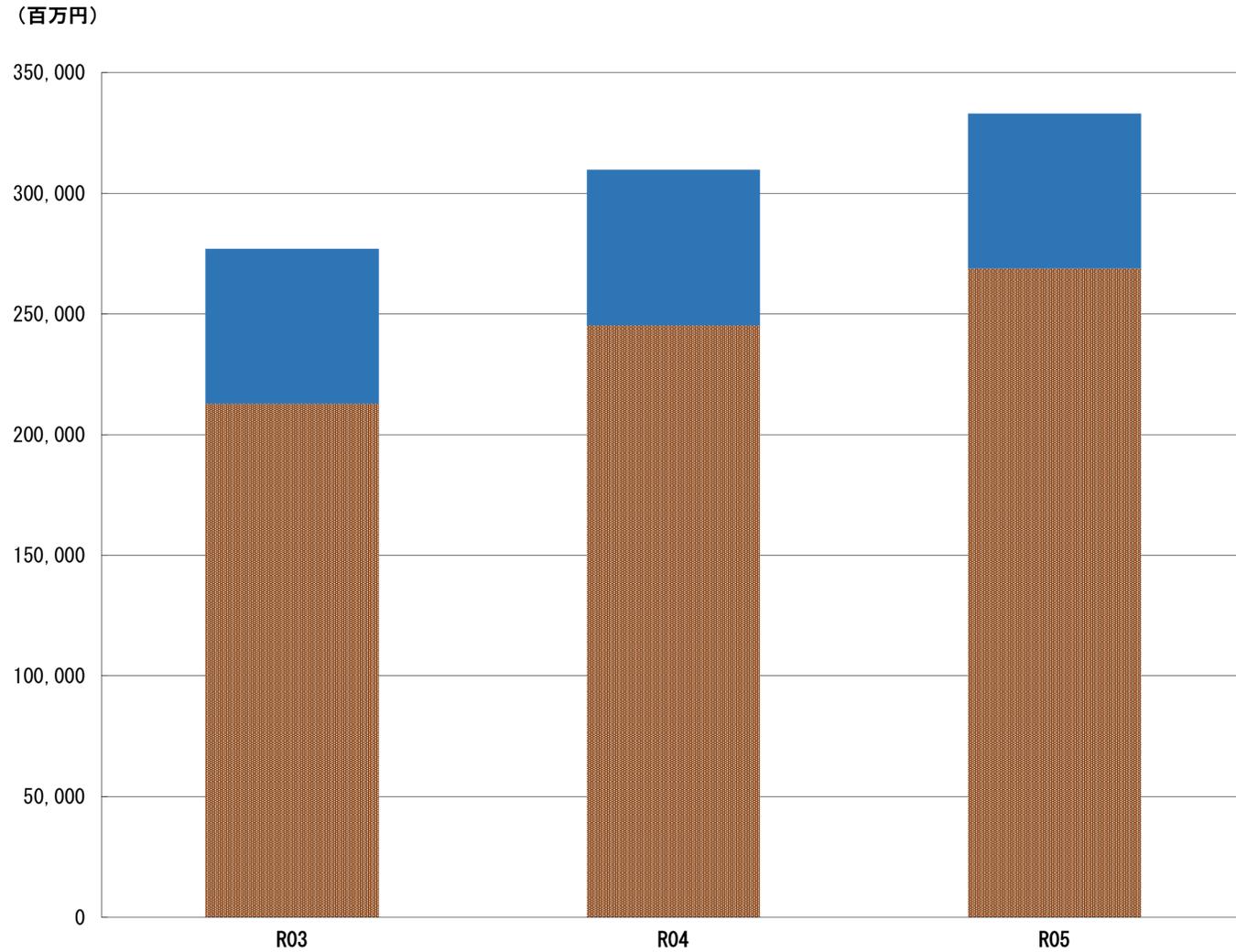
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,625,777	2,454,823	2,360,740	2,235,121	2,107,900
	債務負担行為に基づく支出予定額		88,277	77,408	66,268	55,728	43,707
	公営企業債等繰入見込額		289,885	282,245	280,491	284,093	284,363
	組合等負担等見込額		8,091	8,515	7,959	8,330	7,942
	退職手当負担見込額		234,245	229,242	216,730	216,488	225,664
	設立法人等の負債額等負担見込額		27,323	25,578	23,832	22,085	20,933
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		966,191	897,658	908,767	932,391	941,636
	充当可能特定歳入		761,513	786,137	819,578	855,139	885,901
	基準財政需要額算入見込額		1,370,027	1,353,105	1,365,738	1,342,444	1,316,350
(A) - (B)	将来負担比率の分子		175,868	40,910	▲ 138,063	▲ 308,129	▲ 453,379

分析欄

この間の地方債残高の減少などにより、将来負担額が減少している。
その結果、令和3年度から令和5年度は充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスとなっている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		212,731	245,229	268,796
減債基金		-	-	-
其他特定目的基金		64,328	64,460	64,319
教育振興基金		22,554	22,574	22,659
交通政策基金		19,394	19,375	19,377
都市整備事業基金		8,525	8,030	7,578
土地区画整理事業基金		2,267	2,211	1,996
地域活性化事業基金		1,520	1,531	1,527
基金残高合計		277,058	309,689	333,115

令和5年度	大阪府大阪市
-------	--------

基金全体

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は、3,331億円となっており、前年度から234億円の増となっている。これは、財政調整基金で236億円の増となったことなどによるものである。

(今後の方針)

財政調整基金については、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合や、災害発生への対応など、財政上の備えとして引き続き適切に管理していく。なお、其他特定目的基金の教育振興基金においては、高度経済成長期に建設した学校校舎の老朽改築等の対策費が多額に見込まれるなど、計画的な残高管理が必要と考えている。

財政調整基金

(増減理由)

財政運営の透明性や財政規律を一層確保する観点から、年度間の財源調整状況をより明確化するため、平成24年度に基金を設置しており、令和5年度末の基金残高は、2,688億円となっている。令和5年度においては、令和4年度決算剰余金（258億円）等を積み立てたことなどにより、残高が236億円増加した。

(今後の方針)

経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合や、災害発生への対応など、財政上の備えとして引き続き適切に管理していく。

減債基金

(増減理由)

-

(今後の方針)

-

其他特定目的基金

(基金の用途)

教育振興基金：学校教育及び社会教育の振興を図る事業の資金に充てる。
 交通政策基金：交通政策の推進を図る資金に充てる。
 都市整備事業基金：都市施設の整備を目的とする事業を促進する経費に充てる。
 土地区画整理事業基金：土地区画整理事業の各施行地区における事業の施工の費用、土地区画整理法第102条第1項の規定による仮清金の交付に要する費用、法第110条第1項の規定による清算金の交付に要する費用及び、清算金の交付のために起こした本市公債の償還の財源に充てる。
 地域活性化事業基金：モーターボート競走に係る勝舟投票券の場外発売場の所在地に属する区における地域の活性化を目的とする事業の推進を図る資金に充てる。

(増減理由)

都市整備事業基金：公園事業などに充てるため5億円を取り崩した結果、5億円の減となっている。
 青少年活動振興基金：青少年活動の振興に対する寄附金3億円を積み立てた結果、3億円の増となっている。

(今後の方針)

教育振興基金については、高度経済成長期に建設した学校校舎の老朽改築等の対策費が多額に見込まれるなど、計画的な残高管理が必要と考えている。